

令和3年10月18日

各部（局・所）長・総合支所長
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

令和4年度予算編成について（通知）

1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果等により持ち直していくことが期待されていますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（骨太の方針）により、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るとして、成長を生み出す4つの原動力、①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現を推進することとしています。さらに今月に入り、新型コロナ対応に万全を期すとともに、総合的かつ大胆な経済対策を速やかにとりまとめていくとしており、引き続き、動向を注視していく必要があります。

2 本市の財政の見通し

令和4年度は、感染症対策に加え、子育て支援や高齢者・障がい者福祉など扶助費の増加、公共施設等の老朽化対策など多くの財政需要が見込まれる一方で、歳入面では、収束とともに回復は期待できるものの、令和3年度に引き続きコロナ禍の影響で個人市民税、法人市民税などの減収を見込まざるを得ない状況にあります。国は、地方一般財源の総額について同水準を確保する要求となっていますが、感染症の影響の長期化から、財政需要の更なる拡大や税収への影響が懸念されるなど、地方財政を取り巻く環境は不透明であり、地方交付税の増加も期待できない状況にあります。また、地域振興基金（本年度末残高見込 5.8 億円）をはじめ活用できる基金が枯渇することから、基金に依存しない、実質的な一般財源が減少することを前提とした、厳しい財政運営を覚悟しなければなりません。加えて、令和3年度末には、市債残高が 1,189 億円まで増加するものと見込んでおり、将来的にも安定した財政運営を堅持するためには、普通建設事業費部局長 P T の議論を踏まえた、市

債発行額の抑制が求められます。

これらから、コロナ対策・経済対策を含めた、令和4年度の予算フレーム（通年ベース）を 1,040 億円程度とすることとします。

3 予算編成の基本方針

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策について、切れ目のない取り組みが求められており、収束後を見据えた地域経済の立て直し、そしてコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりが喫緊の課題であることから、『人を大切にするまち、鳥取市』を合言葉に3つの柱を考え方の基本とした「鳥取市コロナ復興・再生プラン」により、スピード感をもって、戦略的に施策を展開していくこととします。今後、国の新たな経済対策の策定が見込まれるところであり、補正予算を含め機動的に対応することとします。

令和4年度当初予算は、市長選挙を控えていることから、感染症対策をはじめとした重点施策を除き、新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした予算編成（骨格）を行いますが、予算要求は通年ベースとします。本市の将来の姿をしっかりと見据え、今、取り組まなければならない課題である、人口減少の克服に向けた地方創生の推進や地域共生社会の実現、妊娠・出産・子育て支援、防災・減災対策、デジタル化の加速、グリーン社会の実現、麒麟のまち圏域の連携強化、SDG s の目標達成など、計画期間2年目を迎える第11次鳥取市総合計画、第2期鳥取市創生総合戦略に掲げる目標の実現に向けた施策を着実に前進させることに意を用いてください。

併せて、コロナ禍を変革の機会と捉え、職員全員が「財政運営の3原則」を肝に銘じ、「持続可能な財政基盤の確立」に向け、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、前例踏襲の改善、ワイズスペンディング（賢い支出）の実行、新たな財源の確保など、大胆かつ徹底した行財政改革に努めてください。

予算の編成に当たっては、引き続き、本市の財政運営が厳しい状況に置かれていることから、先に述べた復興・再生プランに基づく施策や、市民所得の向上、地域経済の活性化など将来を見据えた税収増加や財政負担の抑制に繋がる、投資効果の高い、真に必要な事業に重点配分することで、選択と集中を徹底していきたいと考えています。

「誰一人取り残さない」持続可能な市民生活の実現に向け、全庁一丸となつてしっかりと取り組みを進めていくため、これまで以上に各部局長の強いリーダーシップと市全体を俯瞰した政策立案に期待します。なお、政策的経費等の予算編成（肉付け）は、令和4年度の早い段階で補正対応することとします。

経済・財政の情勢

経済情勢、財政への影響

- ・国の経済は、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなか、施策効果などで持ち直していくことが期待
国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響は予断を許さない状況が続き、注視が必要
- ・市の財政は、多くの財政需要が見込まれる中、引き続き税収の減収を見込まざるを得ず、厳しい見通し

直面する課題

- 感染拡大防止と社会経済活動の両立
- 人口減少、少子高齢化の進行
- 災害の頻発化・激甚化 ○公共施設等の老朽化
- 社会保障と財政の持続可能性
- 東京一極集中 ○デジタル化の遅れ

国の方針、動向

- ①グリーン社会の実現
- ②官民挙げたデジタル化の加速
- ③日本全体を元気にする活力ある地方創り
- ④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現
- ※衆議院議員選挙後に新たな経済対策策定の見通し
補正予算を含めスピード感を持った対応が必要

予算編成の基本方針

「人を大切にするまち、鳥取市」～持続可能な市民生活の実現～

- ・収束後を見据えた地域経済の立て直し、コロナ禍を教訓とした新しい社会づくり
- ・本市の将来の姿をしっかりと見据え、今、取り組まなければならない課題の着実な前進、目標の実現

重点配分の柱

I. コロナ禍からの復興・再生

3つの柱を考え方の基本としたコロナ禍からの復興・再生プランの推進

臨時交付金の活用や、国の対策に呼応した、
令和3年度2月補正(14か月予算)も視野

II. 切れ目のない重点施策の推進

新可燃物処理施設の本格稼働、旧本庁舎・第二庁舎の跡地活用、学校など公共施設の長寿命化

III. 防災、減災、国土強靱化

危機対応力の強化、避難対策の強化、防災ラジオ、道路、河川、漁港、治山・治水対策事業 など

IV. 地方創生の推進（ひと・しごと・まち創生）

人口減少・少子高齢化対策、地方創生の推進、地域共生社会の実現、デジタル化の加速、グリーン社会の実現、
麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの目標達成 など

V. 持続可能な財政基盤の確立

将来を見据えた税収増加や財政負担の抑制
鳥取市市政改革プランに沿った施策の推進
普通建設事業の優先順位の決定による事業費や
市債発行額の抑制
ワイズスペンディング(賢い支出)の実行

財政運営の3原則

- ・現状の正しい理解
一般財源は減少、前例踏襲の改善が必要
- ・将来の姿の共有
持続可能な地域経済活動と税収増、部局長の強力なプロデュース
- ・さまざまな分野の連携、相乗効果
庁内の連携、市民との連携、圏域の連携